

平成23年3月期 第3四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	3・4
	(2) 投資信託・公共債・年金保険	単体	4
3	自己資本比率の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	5
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	5
4	有価証券の評価損益	単体	6
5	金融再生法開示債権の状況	単体	7

※平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、以下の計数を記載しております。

- ・平成21年12月期、平成22年3月期及び平成21年12月末、平成22年3月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。
- ・平成22年12月期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものです。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要損益の状況

22年12月期の連結粗利益は、資金利益471億12百万円、役員取引等利益91億94百万円、その他業務利益85億34百万円を計上し、21年12月期比22億12百万円増加し、648億41百万円となりました。

また、営業経費422億75百万円並びに不良債権処理額154億67百万円等を計上した結果、経常利益は21年12月期比25億42百万円減少し、47億10百万円となりました。

償却債権取立益等の特別損益12億66百万円を計上後の税金等調整前四半期純利益は、21年12月期比23億3百万円減少し、59億76百万円となりましたが、22年12月期は法人税等の負担が大幅に減少したことから、四半期純利益は21年12月期比80億7百万円増加し、57億16百万円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	22年12月期	21年12月期	
		21年12月期比	21年12月期
1 連結粗利益	64,841	2,212	62,629
2 資金利益	47,112	462	46,650
3 役員取引等利益	9,194	1,367	7,827
4 その他業務利益	8,534	382	8,152
5 営業経費(△)	42,275	1,093	41,182
6 不良債権処理額(△) ①	15,467	1,057	14,410
7 株式等関係損益	△1,854	△3,655	1,801
8 持分法による投資損益	118	6	112
9 その他	△653	1,045	△1,698
10 経常利益	4,710	△2,542	7,252
11 特別損益	1,266	240	1,026
12 うち償却債権取立益 ②	1,435	318	1,117
13 うち貸倒引当金等戻入益 ③	—	—	—
14 税金等調整前四半期純利益	5,976	△2,303	8,279
15 法人税等合計(△)	195	△10,357	10,552
16 法人税、住民税及び事業税(△)	464	△315	779
17 法人税等調整額(△)	△268	△10,041	9,773
18 少数株主損益調整前四半期純利益	5,781	—	—
19 少数株主利益(△)	65	48	17
20 四半期純利益	5,716	8,007	△2,291
21 与信関連費用 ①-②-③	14,031	739	13,292

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	22年12月期 (A)	22年12月期 (B)	21年12月期	
			21年12月期比	
1 業務粗利益	55,640	58,011	2,001	56,010
2 資金利益	44,642	47,060	467	46,593
3 役務取引等利益	2,727	2,589	1,284	1,305
4 その他業務利益	8,270	8,361	249	8,112
5 経費(△)	35,794	38,098	668	37,430
6 うち人件費(△)	17,131	18,217	1,349	16,868
7 うち物件費(△)	16,809	17,920	△779	18,699
8 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,845	19,913	1,333	18,580
9 コア業務純益	12,315	12,321	1,599	10,722
10 国債等債券損益	7,530	7,591	△266	7,857
11 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	3,938	3,948	△982	4,930
12 業務純益	15,906	15,964	2,314	13,650
13 臨時損益	△12,462	△12,558	△4,690	△7,868
14 うち不良債権処理額(△) ②	8,704	8,708	4,290	4,418
15 うち株式等関係損益	△1,634	△1,632	△3,547	1,915
16 経常利益	3,444	3,405	△2,376	5,781
17 特別損益	730	750	1,532	△782
18 うち償却債権取立益 ③	887	907	137	770
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	—	—	—	—
20 税引前四半期純利益	4,174	4,155	△843	4,998
21 法人税等合計(△)	△185	△182	△9,350	9,168
22 法人税、住民税及び事業税(△)	58	62	123	△61
23 法人税等調整額(△)	△244	△244	△9,473	9,229
24 四半期純利益	4,360	4,338	8,507	△4,169
25 与信関連費用 ①+②-③-④	11,756	11,749	3,171	8,578

(注) 1. 22年12月期(A)については、旧泉州銀行の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの計数を含んでおりません。

2. 22年12月期(B)については、旧泉州銀行の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの計数を合算して表示しております。

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

22年12月末の預金残高は個人預金を中心に、21年12月末比461億円増加し、4兆3,353億円となりました。また、22年12月末の貸出金残高は住宅ローンを中心に、21年12月末比292億円増加し、3兆4,664億円となりました。

① 期末残高

	22年12月末		21年12月末比	22年3月末	21年12月末
	22年3月末比	21年12月末比			
預 金	4,335,362	68,541	46,117	4,266,821	4,289,245
貸 出 金 (i)	3,466,453	2,908	29,271	3,463,545	3,437,182
有価証券	1,211,932	△31,486	△67,796	1,243,418	1,279,728
うち私募債(ii)※	30,610	△3,891	△1,860	34,501	32,470
(i) + (ii)	3,497,064	△983	27,412	3,498,047	3,469,652

※ 22年3月末より、時価評価後の残高となっております。

保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計です。

② 期中平均残高

	22年12月期		21年12月期比	22年3月期	21年12月期
	22年3月期比	21年12月期比			
預 金	4,275,043	54,550	71,965	4,220,493	4,203,078
貸 出 金	3,442,041	41,637	49,954	3,400,404	3,392,087
有価証券	1,188,237	△27,169	△5,808	1,215,406	1,194,045

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

	22年12月末		21年12月末比	22年3月末	21年12月末
	22年3月末比	21年12月末比			
個人預金	3,569,869	60,998	34,659	3,508,871	3,535,210
法人預金	765,493	7,544	11,459	757,949	754,034
うち一般法人	674,073	4,149	△6,124	669,924	680,197
うち金融機関	3,992	△5,607	△557	9,599	4,549
うち公金	87,428	9,003	18,142	78,425	69,286
合 計	4,335,362	68,541	46,117	4,266,821	4,289,245
うち外貨預金	14,403	1,239	1,399	13,164	13,004

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	22年12月末			22年3月末	21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
貸出金	3,466,453	2,908	29,271	3,463,545	3,437,182
事業性貸出	1,661,294	2,825	5,975	1,658,469	1,655,319
個人ローン	1,805,158	82	23,296	1,805,076	1,781,862
住宅ローン	1,760,848	12,306	38,546	1,748,542	1,722,302
その他ローン	44,309	△12,225	△15,250	56,534	59,559

※旧泉州銀行では、従来、アパートローン、不動産購入ローンは「個人ローン」のうち「その他ローン」に含めておりましたが、当年度から「事業性貸出」に含めております。このため、過年度との比較の観点から、過去に遡りアパートローン、不動産購入ローンを「事業性貸出」に含めた計数との比較を記載しております。

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	22年12月末			22年3月末	21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
中小企業等貸出金残高	2,931,061	△12,545	5,349	2,943,606	2,925,712
中小企業等貸出金比率	84.55	△0.43	△0.56	84.98	85.11

(2) 投資信託・公共債・年金保険

投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け、投資信託の時価が下落したことにより減少しましたが、投資信託販売額並びに年金保険販売額は順調に増加いたしました。

① 預かり資産残高

(百万円)

	22年12月末			22年3月末	21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
投資信託預かり資産残高	216,418	△37,411	△35,064	253,829	251,482
公共債預かり資産残高	76,595	△2,407	△3,603	79,002	80,198

② 預かり資産販売額

(百万円)

	22年12月期		21年12月期
		21年12月期比	
投資信託販売額	54,904	9,032	45,872
公共債販売額	2,014	△7,911	9,925
年金保険販売額	72,456	17,728	54,728
合計	129,375	18,849	110,526

※年金保険販売額については、集計方法の一部見直しにより、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

3. 自己資本比率の状況

(1) 池田泉州ホールディングス (第二基準)

(百万円)

	22年12月末 (速報)		22年3月末		21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
自己資本比率 (%)	11.05	0.84	1.41	10.21	9.64
基本的項目 (Tier I)	187,080	6,023	44,296	181,057	142,784
Tier I 比率 (%)	7.64	0.24	1.82	7.40	5.82
自己資本	270,583	20,935	34,108	249,648	236,475
リスク・アセット等	2,447,993	4,336	△3,387	2,443,657	2,451,380
総所要自己資本額	97,919	173	△136	97,746	98,055

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 単体

(百万円)

	22年12月末 (速報)	22年3月末		21年12月末	
		旧池田銀行	旧泉州銀行	旧池田銀行	旧泉州銀行
自己資本比率 (%)	10.80	10.42	9.33	10.03	9.08
基本的項目 (Tier I)	178,109	85,067	88,673	68,580	73,196
Tier I 比率 (%)	7.35	6.92	7.43	5.52	6.18
自己資本	261,643	128,146	111,346	124,525	107,547
リスク・アセット等	2,421,800	1,229,001	1,192,656	1,241,075	1,183,888
総所要自己資本額	96,872	49,160	47,706	49,643	47,355

② 連結

(百万円)

	22年12月末 (速報)	22年3月末		21年12月末	
		旧池田銀行	旧泉州銀行	旧池田銀行	旧泉州銀行
自己資本比率 (%)	10.78	10.42	9.45	10.06	9.10
基本的項目 (Tier I)	180,752	86,143	88,577	69,606	73,143
Tier I 比率 (%)	7.37	6.94	7.34	5.55	6.13
自己資本	264,264	129,275	114,050	126,124	108,583
リスク・アセット等	2,449,481	1,239,712	1,206,221	1,252,660	1,193,150
総所要自己資本額	97,979	49,588	48,248	50,106	47,726

4. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

22年6月期より、合併を契機にポートフォリオの見直しを行い、旧泉州銀行が保有していた満期保有目的の債券をその他有価証券に保有区分を変更しております。

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	22年12月末					22年3月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	54,664	54,383	△280	739	1,020
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	46,783	47,447	663	737	73	38,454	38,866	411	435	23
その他	—	—	—	—	—	5,000	4,630	△369	22	391
合計	46,783	47,447	663	737	73	98,119	97,880	△238	1,197	1,435

21年12月末				
四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
54,657	54,540	△116	973	1,090
—	—	—	—	—
33,944	34,283	339	421	82
5,000	3,899	△1,100	17	1,117
93,601	92,723	△877	1,412	2,290

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	22年12月末					22年3月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	65,206	59,531	△5,675	3,554	9,229	66,838	64,831	△2,007	5,601	7,609
債券	681,232	694,996	13,763	13,865	102	689,145	696,373	7,228	8,188	960
国債	436,152	447,036	10,883	10,896	13	476,180	481,228	5,048	5,950	902
地方債	87,825	88,652	826	831	4	78,175	78,978	802	827	24
社債	157,254	159,307	2,053	2,138	84	134,789	136,166	1,377	1,410	33
その他	412,802	399,237	△13,565	5,780	19,345	389,671	371,333	△18,337	3,619	21,956
合計	1,159,241	1,153,764	△5,477	23,201	28,678	1,145,655	1,132,538	△13,116	17,409	30,526

21年12月末				
取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
65,017	61,078	△3,938	4,621	8,560
659,274	667,617	8,342	9,022	679
480,084	486,005	5,921	6,580	659
82,631	83,706	1,074	1,079	4
96,559	97,905	1,346	1,362	16
427,548	407,170	△20,377	2,615	22,993
1,151,840	1,135,866	△15,973	16,259	32,233

5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	22年12月末		22年3月末	21年12月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,558	△10,681	△11,839	26,239
危険債権	42,224	4,568	3,864	37,656
要管理債権	7,806	82	△1,916	7,724
合計(A)	65,590	△6,030	△9,889	71,620
正常債権	3,460,876	△1,023	28,734	3,461,899
総与信残高(B)	3,526,467	△7,052	18,846	3,533,519

開示債権比率(A)/(B)	1.85	△0.17	△0.30	2.02	2.15
---------------	------	-------	-------	------	------

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	57,481	7,356	3,922	50,125	53,559
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

※22年3月末より、銀行保証付私募債については、時価で計上しております。